



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社
 コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 惠本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 八巻 唯史

TEL 03-6414-5522

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,997	1.5	1,577	0.4	2,037	2.7	1,324	8.2
2018年3月期	58,895	1.3	1,584	27.3	1,983	21.2	1,223	19.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,802百万円 (%) 2018年3月期 111百万円 (96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	93.37		1.9	2.1	2.7
2018年3月期	86.47		1.8	2.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 32百万円 2018年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	98,302	69,438	70.6	4,892.67
2018年3月期	99,106	68,260	68.9	4,821.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,438百万円 2018年3月期 68,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,540	1,988	2,644	9,485
2018年3月期	1,718	87	1,266	11,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				50.00	50.00	709	57.8	1.0
2019年3月期				80.00	80.00	1,135	85.7	1.6
2020年3月期(予想)				50.00	50.00		59.1	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、記念配当30円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.6	1,000	160.8	1,200	95.4	800	64.5	56.37
通期	58,000	0.0	1,500	4.9	1,800	11.7	1,200	9.4	84.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	15,325,642株	2018年3月期	15,325,642株
期末自己株式数	2019年3月期	1,133,381株	2018年3月期	1,168,224株
期中平均株式数	2019年3月期	14,185,534株	2018年3月期	14,150,670株

(注)1.1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については添付資料19ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2.2018年3月期の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)の所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	55,062	2.0	1,120	4.7	1,493	1.5	962	8.1
2018年3月期	56,187	0.9	1,175	37.2	1,471	30.2	890	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.84	
2018年3月期	62.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,932	62,803	67.6	4,425.18
2018年3月期	93,538	61,977	66.3	4,377.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 62,803百万円 2018年3月期 61,977百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	3.2	1,000	256.7	1,200	152.8	800	104.0	56.37
通期	55,000	0.1	1,200	7.1	1,500	0.4	1,000	3.9	70.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	27
役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いております。

一方、海外経済では米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉など不安定な要素があり、先行き不透明な状況にあります。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や、安価な輸入加糖調製品、異性化糖及び高甘味度人工甘味料の影響を受け砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%減の57,997百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金の増加等により、前期比2.7%増の2,037百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8.2%増の1,324百万円となりました。

なお、ビート用紙筒の不具合に関する支払補償金として特別損失に359百万円計上しております。また、それに関連して受取補償金として231百万円、受取保険金として23百万円をそれぞれ特別利益に計上しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<砂糖事業>

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初12.52セントで始まり、9月にはインド、タイ、欧州等の砂糖生産量の増加見込みによる供給過剰感やインド政府が輸出支援策を打ち出したことから、2008年以来の低水準9.90セントまで下落しました。その後、10月にはブラジル通貨レアル高の進行等により、14.01セントまで上昇しましたが、ブラジルでのサトウキビの生育が順調なことに加えレアル安等により、12.53セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初189円～190円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外相場の変動を受け7月には2円下落し187円～188円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、砂糖需要の減少を受けて白糖の販売量が減少し、採算的に厳しい原料糖の販売量が増加しました。売上高については国内砂糖市況の下落に伴い販売価格は低迷し、前期を下回りました。なお、原料糖の当期末在庫についてたな卸資産評価損を計上しております。

精糖は、業務用、家庭用小袋とも低調な荷動きとなり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、38,340百万円（前期比4.0%減）となり、国内砂糖市況の下落に伴う販売価格の低迷と、ビート糖のたな卸資産評価損の影響が大きく、470百万円のセグメント損失（前期は476百万円のセグメント損失）となりました。

<食品事業>

イーストは、猛暑によるパン需要の落ち込みなどから販売量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等食品素材は、ベタインの販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,548百万円（前期比6.6%減）となり、5百万円のセグメント損失（前期は107百万円のセグメント利益）となりました。

<飼料事業>

配合飼料は、販売量の増加と販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、生産量減により販売量は減少しましたが、売上高は販売価格の上昇により前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、9,530百万円（前期比6.2%増）となりましたが、販売費の増加等により、セグメント利益は、ほぼ前期並の658百万円（前期比0.9%減）となりました。

<農業資材事業>

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用、そ菜用ともに販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、移植機材・播種機材の販売の増加により、売上高は前期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,631百万円（前期比7.1%増）となり、セグメント利益は491百万円（前期比39.7%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は、新規物件の寄与により、前期を上回る1,529百万円（前期比7.1%増）となりましたが、初期費用等の発生により、セグメント利益は、ほぼ前期並の833百万円（前期比1.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、貨物輸送の減少等により売上、利益とも減少しました。

その他の事業の売上高は1,416百万円（前期比5.0%減）となり、営業利益は58百万円（前期比52.5%減）となりました。

②次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な輸入加糖調製品の増加等により、砂糖の消費が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、2019年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場の動向等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高58,000百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は98,302百万円で、前連結会計年度末に比べ803百万円の減少となりました。このうち流動資産は45,401百万円となり、主に仕掛品の減少により、前連結会計年度末に比べ899百万円の減少となりました。また、固定資産は52,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は28,864百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,981百万円の減少となりました。

純資産は69,438百万円で、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,177百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,540百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、821百万円の資金の増加となりました。

これは、主に仕入債務の増減額の減少により868百万円、たな卸資産の増加により848百万円の資金の減少となったものの、売上債権の増減額の減少により1,503百万円、未払消費税等の増減額の増加により482百万円、法人税等の支払額又は還付額の減少により359百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,988百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,900百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少により2,819百万円の資金の増加となったものの、有価証券の収支差により5,500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,644百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,910百万円の資金の減少となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の増加により4,000百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円減少し、9,485百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	69.5	68.9	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	33.5	27.6
債務償還年数 (年)	2.1	8.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.9	22.6	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にあります。本年6月をもって会社創立100周年を迎えることから、永年にわたる株主の皆様のご支援に感謝し、1株につき50円の普通配当に加え、30円の記念配当を実施し、合計1株につき80円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

①農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）等、様々な国境措置の帰趨が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響が出ることが考えられます。

②原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

③輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578	4,485
受取手形及び売掛金	7,864	7,398
有価証券	7,000	5,000
商品及び製品	19,081	22,585
仕掛品	4,519	1,736
原材料及び貯蔵品	2,175	2,747
未収入金	980	1,205
その他	102	243
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,300	45,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,011	36,175
減価償却累計額	△23,528	△24,099
建物及び構築物(純額)	11,483	12,075
機械装置及び運搬具	50,905	51,258
減価償却累計額	△44,494	△45,529
機械装置及び運搬具(純額)	6,410	5,729
土地	6,943	6,535
リース資産	80	79
減価償却累計額	△46	△43
リース資産(純額)	33	36
建設仮勘定	282	317
その他	3,074	3,141
減価償却累計額	△2,888	△2,914
その他(純額)	185	227
有形固定資産合計	25,340	24,921
無形固定資産	271	326
投資その他の資産		
投資有価証券	25,266	26,093
長期貸付金	300	300
退職給付に係る資産	1,113	1,097
その他	517	171
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	27,193	27,652
固定資産合計	52,805	52,900
資産合計	99,106	98,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,451	1,075
短期借入金	11,752	9,749
未払法人税等	186	506
その他	4,958	5,214
流動負債合計	18,348	16,546
固定負債		
長期借入金	221	218
繰延税金負債	5,032	4,839
役員退職慰労引当金	18	16
退職給付に係る負債	4,779	4,861
長期預り保証金	1,093	1,034
その他	1,350	1,347
固定負債合計	12,496	12,317
負債合計	30,845	28,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,409	8,420
利益剰余金	41,908	42,525
自己株式	△2,421	△2,349
株主資本合計	56,176	56,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,870	12,411
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	214	150
その他の包括利益累計額合計	12,084	12,562
純資産合計	68,260	69,438
負債純資産合計	99,106	98,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	58,895	57,997
売上原価	43,889	42,343
売上総利益	15,006	15,654
販売費及び一般管理費		
販売費	10,480	11,090
一般管理費	2,941	2,986
販売費及び一般管理費合計	13,422	14,076
営業利益	1,584	1,577
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	464	524
持分法による投資利益	45	32
その他	119	85
営業外収益合計	637	648
営業外費用		
支払利息	102	108
固定資産処分損	109	53
その他	24	27
営業外費用合計	237	188
経常利益	1,983	2,037
特別利益		
固定資産売却益	9	122
受取補償金	-	231
受取保険金	-	23
その他	0	9
特別利益合計	9	386
特別損失		
固定資産処分損	113	101
支払補償金	-	359
減損損失	66	-
投資有価証券評価損	27	-
その他	-	7
特別損失合計	207	469
税金等調整前当期純利益	1,786	1,955
法人税、住民税及び事業税	444	705
法人税等調整額	118	△75
法人税等合計	562	630
当期純利益	1,223	1,324
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223	1,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,223	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,215	540
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	101	△63
その他の包括利益合計	△1,112	477
包括利益	111	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111	1,802
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	41,392	△2,455	55,620
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		37	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	516	34	555
当期末残高	8,279	8,409	41,908	△2,421	56,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,085	△1	112	13,196	68,817
当期変動額					
剰余金の配当					△707
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,223
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,215	1	101	△1,112	△1,112
当期変動額合計	△1,215	1	101	△1,112	△556
当期末残高	11,870	△0	214	12,084	68,260

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,409	41,908	△2,421	56,176
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,324		1,324
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		73	84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	616	72	699
当期末残高	8,279	8,420	42,525	△2,349	56,875

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,870	△0	214	12,084	68,260
当期変動額					
剰余金の配当					△707
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,324
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	540	0	△63	477	477
当期変動額合計	540	0	△63	477	1,177
当期末残高	12,411	0	150	12,562	69,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,786	1,955
減価償却費	2,416	2,512
減損損失	66	—
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△32
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△199	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92	△149
受取利息及び受取配当金	△471	△530
支払利息	102	108
受取補償金	—	△231
支払補償金	—	359
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	27	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△125
有形固定資産除却損	37	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,038	465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△445	△1,293
未収入金の増減額 (△は増加)	△145	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	492	△376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△344	138
その他	△336	△173
小計	1,869	2,523
利息及び配当金の受取額	472	530
利息の支払額	△75	△97
保険金の受取額	138	38
補償金の受取額	—	231
補償金の支払額	—	△359
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△686	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,050	△600
定期預金の払戻による収入	2,050	600
有価証券の取得による支出	△10,000	△3,500
有価証券の売却及び償還による収入	15,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	△5,217	△2,398
有形固定資産の売却による収入	50	527
無形固定資産の取得による支出	△196	△95
貸付けによる支出	△222	△23
貸付金の回収による収入	69	28
国庫補助金等の受入による収入	9	7
預り保証金の返還による支出	△175	△179
預り保証金の受入による収入	14	107
その他	80	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	△11,120	△15,120
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	△182	△136
配当金の支払額	△705	△705
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	42	84
その他	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	△2,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,896	△2,093
現金及び現金同等物の期首残高	8,682	11,578
現金及び現金同等物の期末残高	11,578	9,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」362百万円は「投資その他の資産」の「その他」517百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」5,032百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理について)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。なお、当該信託は2018年7月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度末41百万円、当連結会計年度末はありません。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

- ② 期末株式数は前連結会計年度末24千株、当連結会計年度末はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度31千株、当連結会計年度2千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、オリゴ糖等食品素材の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械器具及び農業資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付に係る会計処理において数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を変更したことに伴い、事業セグメントも同様に費用処理年数を変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は、「砂糖」はセグメント損失が9百万円減少、「食品」はセグメント損失が1百万円減少、「飼料」はセグメント利益が2百万円増加、「農業資材」はセグメント利益が3百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,945	2,728	8,977	4,324	1,428	57,404	1,491	58,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	30	15	42	106	367	7,251	7,618
計	40,118	2,758	8,993	4,367	1,534	57,771	8,742	66,513
セグメント利益または損失(△)	△476	107	664	352	823	1,471	123	1,595
セグメント資産	35,503	2,954	4,381	5,819	9,670	58,328	3,490	61,818
その他の項目								
減価償却費	1,051	141	361	159	341	2,054	198	2,253
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	66	66	—	66
持分法適用会社への投資額	1,358	—	170	—	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,456	523	26	57	2,853	4,916	353	5,270

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,340	2,548	9,530	4,631	1,529	56,580	1,416	57,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	28	16	34	116	363	8,047	8,410
計	38,507	2,577	9,546	4,666	1,646	56,944	9,464	66,408
セグメント利益又は損失(△)	△470	△5	658	491	833	1,508	58	1,566
セグメント資産	37,370	2,778	4,187	5,798	9,507	59,643	3,503	63,146
その他の項目								
減価償却費	1,078	196	305	152	418	2,150	208	2,358
持分法適用会社への投資額	1,386	—	174	—	—	1,561	—	1,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382	146	26	74	623	2,252	174	2,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,771	56,944
「その他」の区分の売上高	8,742	9,464
セグメント間取引消去	△7,618	△8,410
連結財務諸表の売上高	58,895	57,997

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,471	1,508
「その他」の区分の利益又は損失（△）	123	58
セグメント間取引消去	△10	9
その他の調整額	△0	1
連結財務諸表の営業利益	1,584	1,577

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,328	59,643
「その他」の区分の資産	3,490	3,503
全社資産（注）	37,287	35,155
連結財務諸表の資産合計	99,106	98,302

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,054	2,150	198	208	163	153	2,416	2,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,916	2,252	353	174	43	170	5,314	2,597

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	26,893	砂糖及び食品
三菱商事(株)	7,022	砂糖及び食品

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	26,108	砂糖及び食品
三菱商事(株)	5,962	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,821.55円	4,892.67円
1株当たり当期純利益金額	86.47円	93.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,223	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,223	1,324
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,670	14,185,534

(注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり
当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度31,423株、当連結会計年度2,731株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,260	69,438
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,260	69,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,157,418	14,192,261

(注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり
純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度末24,000株、当連結会計年度末0株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,927
受取手形	467	265
売掛金	7,524	7,084
有価証券	7,000	5,000
商品及び製品	18,390	21,916
仕掛品	4,506	1,716
原材料及び貯蔵品	2,161	2,730
前払費用	114	145
未収入金	972	1,201
その他	124	190
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	44,344	43,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,113	9,746
構築物	1,410	1,415
機械及び装置	6,084	5,402
工具、器具及び備品	132	190
土地	6,868	6,460
建設仮勘定	282	346
その他	46	71
有形固定資産合計	23,938	23,632
無形固定資産		
借地権	179	179
ソフトウェア	57	110
その他	14	19
無形固定資産合計	251	310
投資その他の資産		
投資有価証券	22,693	23,401
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	340	300
前払年金費用	692	842
その他	90	85
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	25,003	25,811
固定資産合計	49,194	49,754
資産合計	93,538	92,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,335	968
短期借入金	13,752	11,899
未払金	199	226
未払費用	2,401	2,523
未払法人税等	81	410
未払消費税等	-	90
前受金	104	108
従業員預り金	1,725	1,705
その他	288	274
流動負債合計	19,889	18,208
固定負債		
長期借入金	221	218
繰延税金負債	4,393	4,533
退職給付引当金	4,664	4,820
長期預り保証金	1,074	1,017
長期預り敷金	1,063	1,106
その他	254	225
固定負債合計	11,672	11,920
負債合計	31,561	30,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	5	15
資本剰余金合計	8,409	8,420
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,328	2,296
特別償却準備金	54	52
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	9,440	9,728
利益剰余金合計	36,309	36,563
自己株式	△2,421	△2,349
株主資本合計	50,576	50,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,400	11,889
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	11,400	11,889
純資産合計	61,977	62,803
負債純資産合計	93,538	92,932

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	56,187	55,062
売上原価	42,382	40,729
売上総利益	13,804	14,333
販売費及び一般管理費	12,629	13,212
営業利益	1,175	1,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	453	509
その他	98	72
営業外収益合計	551	582
営業外費用		
支払利息	121	128
固定資産処分損	109	53
その他	24	27
営業外費用合計	255	209
経常利益	1,471	1,493
特別利益		
固定資産売却益	9	122
受取補償金	-	231
受取保険金	-	23
その他	-	6
特別利益合計	9	383
特別損失		
固定資産処分損	114	101
支払補償金	-	359
減損損失	66	-
その他	-	7
特別損失合計	181	469
税引前当期純利益	1,300	1,407
法人税、住民税及び事業税	269	520
法人税等調整額	140	△75
法人税等合計	409	445
当期純利益	890	962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	-	8,404	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			5	5		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-
当期末残高	8,279	8,404	5	8,409	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	2,361	4	18,516	9,274	36,125
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		△32			32	
特別償却準備金の 取崩			△0		0	
特別償却準備金の 積立			50		△50	
剰余金の配当					△707	△707
当期純利益					890	890
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△32	50	-	165	183
当期末残高	1,200	2,328	54	18,516	9,440	36,309

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,455	50,353	12,531	△1	12,529	62,883
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		890				890
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	37	42				42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,130	1	△1,128	△1,128
当期変動額合計	34	222	△1,130	1	△1,128	△906
当期末残高	△2,421	50,576	11,400	△0	11,400	61,977

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	5	8,409	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			10	10		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	10	10	-	-
当期末残高	8,279	8,404	15	8,420	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	2,328	54	18,516	9,440	36,309
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		△31			31	
特別償却準備金の 取崩			△7		7	
特別償却準備金の 積立			6		△6	
剰余金の配当					△707	△707
当期純利益					962	962
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△31	△1	-	288	254
当期末残高	1,200	2,296	52	18,516	9,728	36,563

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,421	50,576	11,400	△0	11,400	61,977
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		962				962
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	73	84				84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			488	0	488	488
当期変動額合計	72	337	488	0	488	826
当期末残高	△2,349	50,914	11,889	0	11,889	62,803

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2019年5月10日）公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。